

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 3/23 ~ 3/27 >

米連邦準備理事会（F R B）は米連邦公開市場委員会（F O M C）で政策金利を据え置きました。政策金利見通しは年内の追加利下げが中央値で1回と前回予想と同じでした。中東情勢についてパウエルF R B議長は、米経済に与える影響は不透明だと強調しました。他方、日銀は19日まで開いた金融政策決定会合で、事前の予想通り政策金利を現行の0.75%程度に維持すると決めました。来週も引き続き、中東情勢に振らされる動きが続くそうです。全国消費者物価指数（C P I）なども確認したいところです。

## ◆日本株：中東情勢に振らされる展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 53,000~55,500円 (3月) 50,000~60,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、一進一退の動きとなりました。原油価格の下落を好感し、大きく上昇する場面もありましたが、F O M Cでパウエル議長が「次の政策変更が利上げになる可能性について今回の会合でも議論された。大多数の参加者は基本シナリオとはみていないが、選択肢を排除しない」と発言したことが嫌気され、週末は売りが優勢となりました。

来週も、中東情勢に振らされる動きが続くとみられます。また、週初は19日の植田日銀総裁の記者会見を受けて値動きが激しい展開になる可能性があります。主要中央銀行の金融政策会合を終えたことを受けて、中東情勢に大きな変化がない場合、株式市場はいったん落ち着きを取り戻す展開も想定されます。

## ◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 2.10~2.35% (3月) 1.90~2.50%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、中東情勢の緊迫を受けた供給不安から原油先物価格が高止まりする中、原油高は国内インフレ圧力につながるとして、上昇して始まりました。その後、原油相場の上昇が一服したことを受け、一旦低下に転じましたが、週末は米長期金利の上昇を受けて、国内金利も上昇する動きになりました。日銀会合は現状維持で、金利への影響は限定的でした。

来週は、中東紛争の終わりが見えない中、インフレや経済への影響を確認しつつ、居所を探ることになりそうです。F R Bによる利下げ時期の市場の織り込みがやや後ずれしていることは米長期金利とともに国内金利を押し上げる可能性があります。2月のC P Iや日銀金融政策決定会合の議事要旨（1月開催）に加え、40年国債入札も確認したいところです。

## ◆Jリート：下値の目途を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,900~2,000ポイント (3月) 1,900~2,050ポイント



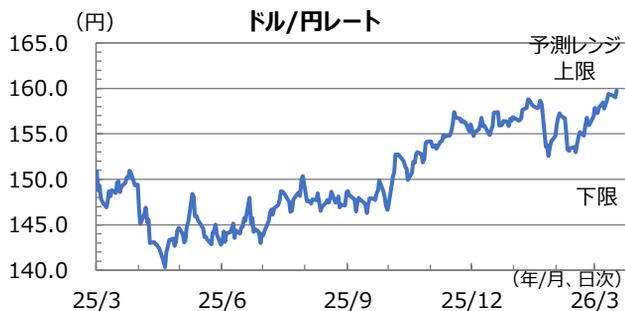
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、週前半は原油高の一服などを背景とした米国株の反発を受け、株式市場とともに上昇しましたが、週末には、中東でエネルギー施設への新たな軍事攻撃が報じられ、再び原油高が進んだことでリスクオフ圧力が強まり、上げ幅を縮小しました。今週末の分配金利回りは4.67%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、長期金利の動向や中東情勢をにらみつつ、下値の目途を探る展開を想定しています。金融機関の年度末決算に向けた売りが出るとあるほか、ホルムズ海峡の戦況が悪化し、原油価格が上昇すると長期金利の上昇圧力となり、Jリート市場を下押ししそうです。一方、値下がりした局面では下値を拾う買いなども期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：中東にらみ

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記していません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

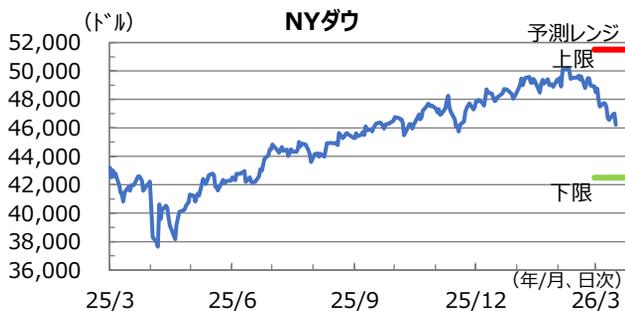
今週のドル円は、片山財務相が参院予算委員会で、中東情勢の緊迫化に伴う円相場下落について、「最大限の緊張感を持って、断固たる措置を含めて、そういう姿勢でいる」との認識を示したことから、政府が介入に踏み切る可能性が意識されて下落して始まりました。ただ、その後は、原油供給の停滞懸念から原油価格が上昇したことなどを背景に、上昇する動きになりました。

来週は、引き続き中東情勢や日米の金融政策をめぐる思わく振らされる動きが続くでしょう。中東情勢の緊迫を背景にしたエネルギーの供給不安や、FRBによる利下げ時期の市場の織り込みがやや後ずれしていることは、ドル円を押し上げる可能性があります。とはいえ、通貨当局による為替介入への警戒は、ドル円の上値を抑えそうです。

◆米国株：中東情勢に振らされる展開か

【予想レンジ】 NYダウ

(来週) 45,500～47,500ドル (3月) 42,500～51,500ドル



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、一進一退の動きとなりました。原油価格の下落を好感し、上昇する場面もありましたが、FOMCでパウエル議長が次の政策変更が利上げになる可能性を示唆したことが嫌気され、売りが優勢となる場面もありました。

来週も、中東情勢に振らされる動きが続くとみられます。中東の紛争が激化すると、一時的に株価が大きく調整する場面もありそうです。ただし、米国経済や企業業績は堅調であるため、下落した場面では、値ごろ感からの買いが増えることが見込まれます。主要中央銀行の金融政策会合を終えたことを受けて、中東情勢に大きな変化がない場合、株式市場はいったん落ち着きを取り戻す展開も想定されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。  
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
3/23 月		米建設支出（1月）
3/24 火	全国・消費者物価指数（2月） 40年国債入札	ユーロ圏製造業PMI（3月、速報値） フィラデルフィア連銀非製造業活動指数（3月）
3/25 水	日銀金融政策決定会合議事要旨（1/22・23開催分）	独IFO景況感指数（3月）
3/26 木	企業向けサービス価格指数（2月）	ユーロ圏マネーサプライ（2月）
3/27 金		米ミシガン大学消費者マインド指数（3月、確報値） カンザスシティ連銀製造業活動指数（3月）

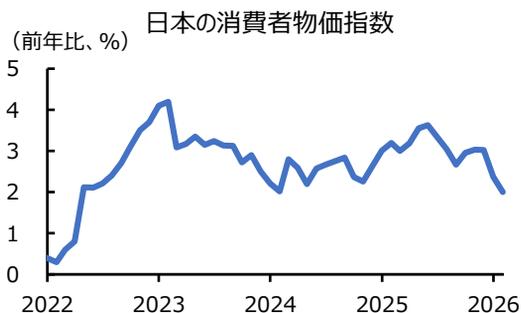
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。  
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

**全国・消費者物価指数（2月）** 3月24日（火）発表

1月の全国・消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比2.0%上昇と前月（同2.4%上昇）から伸びが縮小しました。ガソリンの暫定税率廃止と電気・都市ガス代の支援策によってエネルギー価格が押し下げられたほか、食料品価格の上昇率も鈍化しました。

2月の全国・コアCPIは2%を割り込むことが予想されます。食料品価格の上昇率の鈍化や電気・ガス代の支援策の効果により物価上昇の勢いは鈍化する見込みです。但し、原油高や円安に伴う輸入物価の上昇を通じた原材料コストの増加が再び物価を押し上げるリスクがあります。



（注）コアCPI（生鮮食品を除く総合）。（年、月次）  
期間は2022年1月～2026年1月。  
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

**米ミシガン大学消費者マインド指数**

**（3月、確報値）** 3月27日（金）発表

3月の米ミシガン大学消費者マインド指数（速報値）は55.5と低水準が続きました。調査期間（2月17日～3月9日）後半に始まった中東の紛争を受けたガソリン価格の上昇が消費者マインドを圧迫しました。確報値も同指数は低水準が続くとみられます。

中東の紛争による原油価格の高騰や物流の混乱を受けて、今後幅広い品目で価格が上昇する可能性があります。中東の紛争が長期化すると、将来のインフレ懸念が高まり、一段と消費者マインドが悪化することが想定されます。



（注）期間は2023年1月～2026年3月。  
（出所）ミシガン大学よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。